

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年5月10日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社船井総合研究所

**【英訳名】** Funai Consulting Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高嶋 栄

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

**【電話番号】** 大阪06(6232)0271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

**【電話番号】** 大阪06(6232)0271(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 奥村 隆久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社船井総合研究所 東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間		自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
営業収益	(千円)	2,030,754	1,973,392	8,663,749
経常利益	(千円)	381,613	392,962	1,773,025
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	194,979	197,626	583,323
純資産額	(千円)	12,841,118	13,100,561	13,273,624
総資産額	(千円)	15,330,485	15,930,142	15,853,670
1株当たり純資産額	(円)	453.88	464.55	470.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	6.93	7.02	20.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.3	82.0	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	555,308	449,311	1,787,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,469	213,485	1,393,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,994	347,220	638,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,670,136	3,059,959	3,171,354
従業員数	(名)	476	461	499

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	461 (63)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	443 (62)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,918,343	2.2	3,247,520	7.6
その他	32,067	1.9	43,724	+103.7

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 2 その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
- 3 東日本大震災による影響は現在精査中であり、顧客の被災状況や復興状況によっては、上記受注残高を構成する個別契約の一部について収益を計上できなくなる可能性があります。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,855,405	1.1
書籍出版事業	79,853	12.8
ベンチャーキャピタル事業	-	100.0
その他	38,133	38.1
合計	1,973,392	2.8

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出、設備投資の回復傾向により、持ち直しの兆しがみられたものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、併せて3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおける震災の影響につきましては、幸いにも人的被害はなく、事業活動に支障をきたす被害はありませんでしたが、当社グループの顧客におきましては、被災された企業もあり、現在、被災の状況把握及び復興に向けて全力を傾けている状況にあります。

このような状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、震災後のセミナー等の開催を中止又は延期したものもあり、また、被災地におけるコンサルティング活動を自粛したことにより、売上高において若干影響を受けることとなりました。しかしながら、主力分野である建設・不動産業界向けコンサルティング等の業績は堅調に推移しており、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界向けコンサルティングにおいても好調を維持しており、業績は前年同期と比較し概ね同水準となりました。なお、このたびの震災による顧客の被災状況を勘案し、被災地における顧客に対する債権のうち、特に被害が大きく回収に懸念が生じている債権については、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上いたしました。

また、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業及びその他の事業におきましては、景気低迷の影響等により引続き厳しい状況が続いており、業績は低調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は1,973百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は403百万円（同3.4%増）、経常利益は392百万円（同3.0%増）、四半期純利益は197百万円（前年同期は四半期純損失194百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメントの業績の概況は次のとおりであります。

##### コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、震災の影響により売上高は前年同期と比較し微減いたしましたが、営業利益はコスト削減効果が表れはじめたことにより増益となりました。

主力の建設・不動産業界、中堅・大手企業向けコンサルティングの業績は堅調に推移しております。また、ここ数年順調に業績を伸ばしている土業業界、インターネット関連業界向けコンサルティングも前年同期を大きく上回り好調を維持しております。

その一方で、震災の影響を受けた小売・サービス業関連のコンサルティング部門（流通業、フードビジネス、中古車ビジネス業界向けコンサルティング）に関しては、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるコンサルタント事業の売上高は1,855百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は408百万円（同11.0%増）となりました。

## 書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場縮小傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、編集企画やマーケティングの強化に取り組んでまいりました。しかしながら、書籍部門においては新刊点数9点（同12点減）、重版点数13点（同4点減）の刊行にとどまり、業績は引続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は79百万円（同12.8%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

## ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、営業投資有価証券の流動化が進展しなかったことにより、売上高を確保することができず、引続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業は売上を計上することができず（前年同期は売上高1百万円）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

## その他

その他の事業におきましては、IT関連業務において安定した収益を確保するため、引続きITアウトソーシング業務を重点施策として取り組んでまいりましたが、受注の減少や震災の影響による検収の遅れにより、業績は前年同期を下回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は38百万円（前年同期比38.1%減）、営業利益は5百万円（同66.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、15,930百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、6,118百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びにその他の流動資産が増加し、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、9,811百万円となりました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、2,829百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて265百万円増加し、1,798百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、1,031百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて173百万円減少し、13,100百万円となりました。これは四半期純利益に配当金の支払額を加減した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.0%となり、前連結会計年度末より1.5ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し、3,059百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は449百万円（前年同期は555百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が381百万円となり、減価償却費が57百万円であること、また、賞与引当金の増加額が115百万円、売上債権の減少額が177百万円、その他の負債の減少額が120百万円、法人税等の支払額が131百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期は36百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が150百万円、長期貸付けによる支出が50百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は347百万円（前年同期は336百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が335百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,251,477	31,251,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,251,477	31,251,477	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	31,251,477	-	3,125,231	-	2,946,634

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,117,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,076,300	280,763	-
単元未満株式	普通株式 57,677	-	-
発行済株式総数	31,251,477	-	-
総株主の議決権	-	280,763	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	3,117,500	-	3,117,500	9.98
計	-	3,117,500	-	3,117,500	9.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	540	540	534
最低(円)	514	521	441

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,059,959	2,271,354
受取手形及び売掛金	1,089,141	1,266,966
有価証券	1,206,597	2,007,987
営業投資有価証券	117,763	118,064
商品及び製品	224,453	226,266
仕掛品	91,561	64,534
原材料及び貯蔵品	6,598	10,686
その他	491,999	236,842
貸倒引当金	169,168	167,279
流動資産合計	6,118,906	6,035,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,948	1,778,259
土地	4,890,074	4,894,311
リース資産（純額）	38,823	41,991
その他（純額）	56,304	60,867
有形固定資産合計	1 6,729,150	1 6,775,429
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	183,029	195,942
その他	9,362	9,298
無形固定資産合計	514,792	527,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,340	1,277,603
その他	1,736,170	1,573,915
貸倒引当金	327,217	336,341
投資その他の資産合計	2,567,293	2,515,177
固定資産合計	9,811,236	9,818,248
資産合計	15,930,142	15,853,670

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,747	88,362
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	13,306	13,306
未払法人税等	427,145	145,275
賞与引当金	115,246	130
その他	970,965	1,085,835
流動負債合計	1,798,412	1,532,910
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,457	31,718
退職給付引当金	7,622	9,006
その他	396,088	406,410
固定負債合計	1,031,168	1,047,136
負債合計	2,829,580	2,580,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	8,687,454	8,827,435
自己株式	1,709,781	1,709,722
株主資本合計	13,049,539	13,189,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,940	41,384
評価・換算差額等合計	19,940	41,384
少数株主持分	31,081	42,659
純資産合計	13,100,561	13,273,624
負債純資産合計	15,930,142	15,853,670

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	2,030,754	1,973,392
営業原価	1,283,044	1,231,667
営業総利益	747,710	741,724
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 357,252	<sup>1</sup> 337,920
営業利益	390,457	403,804
営業外収益		
受取利息	3,154	2,033
受取配当金	1,209	1,436
その他	7,060	5,625
営業外収益合計	11,424	9,096
営業外費用		
支払利息	4,133	3,364
社債発行費	11,289	-
投資事業組合管理費	2,505	2,333
寄付金	-	10,000
その他	2,338	4,240
営業外費用合計	20,268	19,938
経常利益	381,613	392,962
特別利益		
固定資産売却益	-	11,546
投資有価証券売却益	10,007	-
貸倒引当金戻入額	8,678	3,097
特別利益合計	18,686	14,643
特別損失		
固定資産除却損	182	442
減損損失	<sup>2</sup> 716,806	-
貸倒引当金繰入額	-	4,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
特別損失合計	716,988	25,862
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	316,688	381,743
法人税、住民税及び事業税	191,432	222,368
法人税等調整額	312,714	38,066
法人税等合計	121,281	184,301
少数株主損益調整前四半期純利益	-	197,441
少数株主損失( )	427	184
四半期純利益又は四半期純損失( )	194,979	197,626

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	316,688	381,743
減価償却費	39,479	57,540
減損損失	716,806	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,727	7,234
退職給付引当金の増減額( は減少)	145	1,384
前払年金費用の増減額( は増加)	16,077	12,321
賞与引当金の増減額( は減少)	132,970	115,116
投資有価証券評価損益( は益)	-	374
投資有価証券売却損益( は益)	10,007	628
受取利息及び受取配当金	4,363	3,470
支払利息	4,133	3,364
社債発行費	11,289	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	12,118
有形固定資産除却損	182	433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,047
売上債権の増減額( は増加)	284,023	177,824
その他の資産の増減額( は増加)	23,611	31,932
その他の負債の増減額( は減少)	51,956	120,904
その他	20,821	10,941
小計	768,933	581,152
利息及び配当金の受取額	4,214	4,421
利息の支払額	7,618	4,961
法人税等の支払額	210,220	131,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,308	449,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	150,000
定期預金の払戻による収入	120,000	-
投資有価証券の取得による支出	25,000	125,000
投資有価証券の売却による収入	20,008	100,000
有形固定資産の取得による支出	4,726	4,695
有形固定資産の売却による収入	-	19,350
無形固定資産の取得による支出	73,991	3,140
長期貸付けによる支出	-	50,000
その他	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,469	213,485

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,076	4,260
社債の発行による収入	488,145	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	41	59
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	422,022	335,901
少数株主への払戻による支出	-	11,393
その他	-	4,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>336,994</b>	<b>347,220</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,784	111,395
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,352	3,171,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 3,670,136</u>	<u>1 3,059,959</u>



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,011千円、税金等調整前四半期純利益が22,059千円減少しております。

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,483,057千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,464,586千円
2	受取手形割引高 14,860千円	2	受取手形割引高 16,260千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,824千円</td> <td>役員報酬</td> <td>86,518千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>77,504千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>82,088千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,554千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,021千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,293千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,348千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,824千円	役員報酬	86,518千円	従業員給与手当	77,504千円	従業員給与手当	82,088千円	賞与引当金繰入額	12,554千円	賞与引当金繰入額	12,021千円	貸倒引当金繰入額	29,293千円	貸倒引当金繰入額	10,348千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,518千円</td> <td>役員報酬</td> <td>86,518千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>82,088千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td>82,088千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,021千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,021千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,348千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,348千円</td> </tr> </table>	役員報酬	86,518千円	役員報酬	86,518千円	従業員給与手当	82,088千円	従業員給与手当	82,088千円	賞与引当金繰入額	12,021千円	賞与引当金繰入額	12,021千円	貸倒引当金繰入額	10,348千円	貸倒引当金繰入額	10,348千円
役員報酬	89,824千円	役員報酬	86,518千円																														
従業員給与手当	77,504千円	従業員給与手当	82,088千円																														
賞与引当金繰入額	12,554千円	賞与引当金繰入額	12,021千円																														
貸倒引当金繰入額	29,293千円	貸倒引当金繰入額	10,348千円																														
役員報酬	86,518千円	役員報酬	86,518千円																														
従業員給与手当	82,088千円	従業員給与手当	82,088千円																														
賞与引当金繰入額	12,021千円	賞与引当金繰入額	12,021千円																														
貸倒引当金繰入額	10,348千円	貸倒引当金繰入額	10,348千円																														
<p>2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)																											
用途	場所	種類																															
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)																															

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,670,136千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,059,959千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,001,074千円</td> <td>有価証券勘定</td> <td>1,206,597千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,001,074千円</td> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,206,597千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,670,136千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,059,959千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,670,136千円	現金及び預金勘定	3,059,959千円	有価証券勘定	1,001,074千円	有価証券勘定	1,206,597千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,074千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円	現金及び現金同等物	<u>3,670,136千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,059,959千円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,059,959千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,206,597千円</td> <td>有価証券勘定</td> <td>1,206,597千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,206,597千円</td> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>1,206,597千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,059,959千円</u></td> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,059,959千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,059,959千円	現金及び預金勘定	3,059,959千円	有価証券勘定	1,206,597千円	有価証券勘定	1,206,597千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円	現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>
現金及び預金勘定	3,670,136千円	現金及び預金勘定	3,059,959千円																														
有価証券勘定	1,001,074千円	有価証券勘定	1,206,597千円																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,001,074千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円																														
現金及び現金同等物	<u>3,670,136千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>																														
現金及び預金勘定	3,059,959千円	現金及び預金勘定	3,059,959千円																														
有価証券勘定	1,206,597千円	有価証券勘定	1,206,597千円																														
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,206,597千円																														
現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,059,959千円</u>																														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,251,477

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,117,667

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,876,368	91,563	1,240	61,583	2,030,754	-	2,030,754
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,350	1,350	(1,350)	-
計	1,876,368	91,563	1,240	62,933	2,032,104	(1,350)	2,030,754
営業利益 又は営業損失( )	367,956	16,523	11,973	15,925	388,432	2,025	390,457

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に、「コンサルタント事業」、「書籍出版事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による研究会、セミナーの実施等を「コンサルタント事業」、単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売業務を「書籍出版事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	書籍出版 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	1,855,405	79,853	-	38,133	1,973,392	-	1,973,392
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,812	2,812	2,812	-
計	1,855,405	79,853	-	40,946	1,976,204	2,812	1,973,392
セグメント利益 又は損失( )	408,377	180	11,688	5,389	401,898	1,906	403,804

(注) 1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	464円55銭	1株当たり純資産額	470円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,100,561	13,273,624
普通株式に係る純資産額(千円)	13,069,480	13,230,964
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	31,081	42,659
普通株式の発行済株式数(株)	31,251,477	31,251,477
普通株式の自己株式数(株)	3,117,667	3,117,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,133,810	28,133,922

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6円93銭	1株当たり四半期純利益金額	7円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	194,979	197,626
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	194,979	197,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,134,770	28,133,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。